

東京都立大学 正会員 小坂 俊吉
正会員 堀口 孝男

1. はじめに

大都市においては、行政の地震対策に向ける財政負担の限界から、あるいは被害の多くが住民の生命・財産に係わることを予想されることから、住民の組織的な防災対策が重要視されるに至った。近年、従来よりある自治会・町内会組織を利用して、市民防災組織の設立が盛んであり、その拡充に努めているのが現状である。

様々な考えや立場の住民をまとめ、組織構成員のみならず非構成員の参加意欲を盛り上げることにより、より良い組織の活動・運営が可能となる。そのためには住民の地震防災に関する意識や実態は、個々の家庭状況に大きく左右されるであろうから、地域毎の特徴を明らかにすることが必要である。

本論は、アンケートの方法によって都市住民の地震防災対策の実態や意識を分析することにより、地域の防災対策の背景を把握しようと試みたものである。

2. 調査対象と方法

町単位に、広域指定避難場所までの距離と地震時の火災危険度を考慮して、東京都内104所の地域を選んだ。戸建住宅に調査票を留置配布し郵送により回収した。調査内容は、回答者の年齢、職業、家族構成などの個人属性と地震対策、地震予想、地域の危険度評価、広域避難などである。各地域の配布枚数は100枚、平均回収率58%、調査時点は昭和56年12月である。

3. 家庭内地震防災対策

地域別の地震防災対策の実態（実施率）を表1に示す。全体では「消火器の備え付け」74.3%が高く、「地震火災保険に加入」「非常食・飲料水の用意」「避難場所を決める」が50%前後であり、「家具固定」が10.9%と低い。地域別では「消火器」「家具固定」は最高・最低の実施率であるが、他の対策項目は地域差が現われている。

部分尺度構成法によって対策構造を分析すると図1のようになる。（消火器・家具固定を除く）

対策の実施数は2あるいは1対策が多いが対策を講じていない回答者も15.1%と少なくない。再現率は93%である。

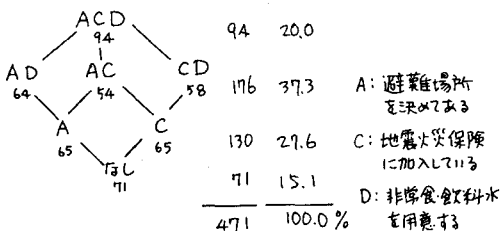


図1 防災対策の構造

表1. 家庭内地震対策の実施 %

対策 地区	避難場所 を決めている	消火器を備 え付けしている	地震火災保 険に加入している	非常食・飲料 水を用意する	家具を金具 で固定している
成田東	71.7	71.7	41.7	46.7	10.0
荏原	50.0	85.7	53.6	57.1	5.4
仲六郷	71.7	86.7	55.0	60.0	10.0
東花谷	51.9	86.5	61.5	57.7	11.5
千田	41.2	62.7	58.8	51.0	3.9
石原	34.5	69.0	55.2	46.6	15.5
六町	58.5	67.9	32.6	39.6	9.4
梅島	48.1	70.4	57.4	48.1	14.8
富士見台	53.6	71.0	47.8	39.1	11.6
太和町	47.6	71.4	44.4	46.0	15.1
全体	53.5	74.3	51.2	49.0	10.9

表2. 防災対策の順序タイプ

α	避難場所—非常食—保険
β	避難場所—保険—非常食
γ	保険—避難場所—非常食
δ	保険—非常食—避難場所

防災対策の順序は表2の4タイプに類別できる。

初期防災対策は「避難場所を決める」「地震火災保険に加入する」のどちらかに分かれる。

地区別の主な防災対策タイプを「21年以上居住年数率」と職業分類の「自家営業率」の2次元図上にプロットする。(図2) α型は居住年数が短く自家営業者が少ない。δ型はα型と対照的な特性を有している。

21年以上居住年数率は市街地形成期の新旧を表現しているといえることができる。都市計画税等の土地(建物)所有による税負担は、概して都心に近いほど高額となるため、支払能力からみて所得もそれに依りて高いであろう。そのため高額所得者が多い地区(市街地形成期が古い)ほど保険に加入する傾向は強まると考えられる。また自家営業者は、自宅兼仕事場という、家庭生活基盤と経営基盤が一体化しているため、災害によってこれらの基盤が同時に損失を被る危険がある。そのため自家営業者は地震火災保険を優先して掛けることが推量できる。

4. 地域的防災対策

避難訓練あるいは防災訓練への過去の参加度を表すに示す。

全体の傾向として「参加したことなし」が48%、次に「何回かあり」35%、「毎年参加」16%であり、訓練参加度は低い結果を示している。

地域別では東荏谷、石原、大和町が参加度が高い。

「機会があれば参加するか」に対しては、8割が参加を希望しており、参加意欲はかなり高く地域差は少ない。

参加度と他の項目のクロス集計を行った結果、特に関連の深い項目を列挙すれば、職業、家族人数、乳幼児の有無、外壁構造である。(図3~6)

5. おわりに

核家族化が進むなかで、いかにして主婦・サラリーマン層を訓練に参加させるかが今後の課題である。

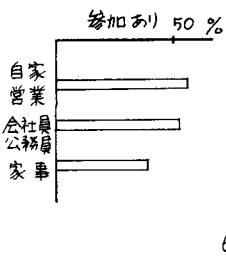


図3 職業

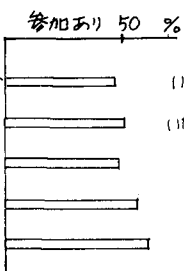


図4 家族人数

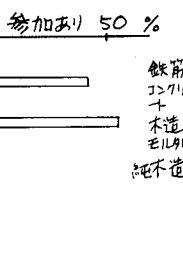


図5 乳幼児の有無

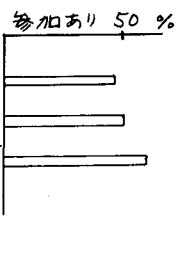


図6 外壁構造

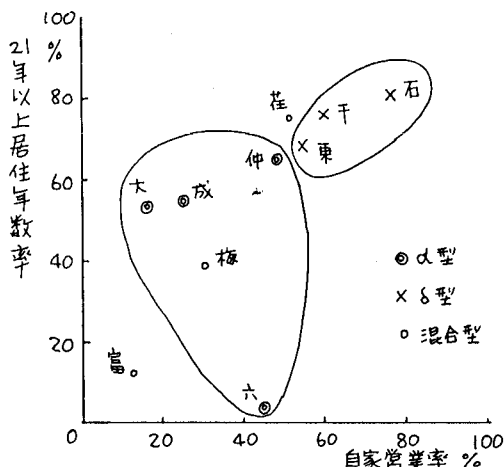


図2. 地区特性と対策順序タイプ

表3. 訓練参加度 %

訓練参加度	過去に参加したことがある?				機会があれば参加?		
	毎年参加	何回かあり	ない	無回答	はい	いいえ	無回答
成田東	6.7	21.7	71.7	0.0	78.3	20.0	1.7
荏原	21.4	26.8	48.2	3.6	82.1	12.5	5.4
仲六郷	11.7	40.0	46.7	1.6	80.0	18.3	1.7
東荏谷	30.8	40.4	28.8	0.0	84.6	13.5	1.9
千田	5.9	43.1	51.0	0.0	76.5	17.6	5.9
石原	29.3	34.5	32.8	3.4	75.9	19.0	5.2
六町	9.4	52.8	35.8	1.9	81.1	17.0	1.9
梅島	16.7	33.3	50.0	0.0	79.6	14.8	5.6
富士見台	4.3	23.2	72.5	0.0	71.0	24.6	4.3
大和町	22.2	41.3	36.5	0.0	76.2	22.2	1.6
全体	15.6	35.2	48.1	1.0	78.3	18.2	3.5